



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月6日

上場会社名 株式会社バローホールディングス 上場取引所 東・名
 コード番号 9956 URL http://valorholdings.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長(氏名) 田代 正美
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務経理部長兼 (氏名) 志津 幸彦 (TEL) 0574-60-0864
 情報システム部長
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	413,546	4.6	11,117	△6.6	12,276	△4.4	7,574	△10.3
29年3月期第3四半期	395,479	4.8	11,907	△6.0	12,839	△3.4	8,446	1.0

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 7,478百万円(△13.1%) 29年3月期第3四半期 8,608百万円(△1.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	148.13	148.06
29年3月期第3四半期	165.21	165.11

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	293,247	113,227	38.3
29年3月期	269,488	107,727	39.7

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 112,455百万円 29年3月期 107,057百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	19.00	—	21.00	40.00
30年3月期	—	21.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	24.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	550,000	5.7	17,300	12.0	18,700	11.6	11,500	9.3	224.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期3Q	52,661,699株	29年3月期	52,661,699株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	1,521,623株	29年3月期	1,529,642株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期3Q	51,136,436株	29年3月期3Q	51,119,990株

発行済株式数に関する注記

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(追加情報)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出の持ち直しを背景に緩やかな回復基調が続いたものの、個人消費が伸び悩むなど、力強さを欠く展開となりました。小売業界におきましては、オーバーストアや業態を超えた競争の激化、人員不足感の高まり等を受け、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の下、中期3ヵ年経営計画の最終年度を迎えた当社グループは、スーパーマーケットの既存店強化やインフラの効率的活用を図る「構造改革の推進」、ドラッグストア及びホームセンター事業の業容拡大を目指す「成長ドライバーの育成」、事業会社の成長とガバナンス強化を促す「組織基盤の強化」に取り組んでまいりました。平成29年2月に導入を開始し、主要業態に展開を拡大したプリペイド式電子マネー「Lu Vit（ルビット）カード」は、会員数や利用率が計画を上回るペースで好調に推移しました。「フロント」にあたる店舗競争力や商品力の向上については、進捗が遅れていたスーパーマーケット事業で、改装及び新設店舗で試みた売場構成の成果がようやく現れ始めました。但し、改装費用等の増加により、収益構造の改善には時間を要しております。また、ドラッグストア事業において、当第3四半期より価格政策を見直し、既存店の更なる伸張を目指したものの、まだ経費率を低減させるほどの効果を得られておらず、収益性の向上が継続的な課題となっております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は前年同四半期比4.6%増の4,135億46百万円となりました。営業利益は前年同四半期比6.6%減の111億17百万円に、経常利益は前年同四半期比4.4%減の122億76百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期比10.3%減の75億74百万円となりました。なお、当第3四半期末現在のグループ店舗数は792店舗となっております。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

<スーパーマーケット(SM)事業>

SM事業の営業収益は2,628億80百万円（前年同四半期比2.8%増）、営業利益は67億99百万円（前年同四半期比5.4%減）となりました。既存店の強化を課題とするSMバローは、生鮮強化の方針を踏襲しつつ、旗艦店としての役割を担い、地域最大シェアを獲得しうる条件が揃った店舗の掘入れと、ドミナント・エリアを補完する店舗の抜本的見直しに区分し、24店舗で改装を行いました。「SMバロー茜部南店」（岐阜県岐阜市）では、青果部門からインスタア・ベーカリーまで、魅力あるカテゴリーを連続的に配置する一方、「SMバロー根本店」（岐阜県多治見市）では、鮮魚部門を圧縮し、青果・精肉部門を拡張するなど、従来の売場構成を大きく転換しました。新設店においては、「カテゴリーキラー」として広域からの集客を可能にする魅力ある店づくりを進め、平成29年10月開設の「SMバロー勝川店」（愛知県春日井市）や11月開設の「SMバロールビットタウン店」（岐阜県中津川市）では、青果、精肉、惣菜部門を中心に品揃え、価格、鮮度・美味しさへの取り組みを強化しております。

インフラを活用した商品開発や店舗における商品育成にも取り組み、調理方法を見直した焼き鳥、焼きそば・たこ焼きなど、単品を集中的に販売した結果、販売金額の増加だけでなく、製造段階の利益改善にも繋がりました。また、商品力の向上を目的として、平成29年3月に開設した惣菜専門店「デリカキッチンK I T T E名古屋店」（愛知県名古屋市中村区）に続き、9月に「デリカキッチン近鉄パッセ店」（同）を開設いたしました。

店舗につきましては、平成29年4月に移転新設した「SMバロー北寺島店」（静岡県浜松市中区）を含む8店舗を開設、2店舗を閉鎖し、当第3四半期末現在のSM店舗数はグループ合計281店舗となりました。SMバローの既存店売上高は前年同四半期比で1.9%減少しましたが、前期から当期に開設した店舗や前期に子会社化した株式会社公正屋の寄与、惣菜の製造・販売事業の伸張により、事業全体で増収となりました。インフラの効率改善は引き続き進展したものの、人件費や新店・改装費用等の増加により、事業全体で減益となりました。

<ドラッグストア事業>

ドラッグストア事業の営業収益は886億3百万円（前年同四半期比9.6%増）、営業利益は17億42百万円（前年同四半期比6.1%減）となりました。同事業では、利便性の向上による集客拡大と専門性の強化を図り、22店舗で改装を行ったほか、愛知県・岐阜県を中心に24店舗を新設、3店舗を閉鎖し、当第3四半期末現在の店舗数は358店舗となりました。平成29年9月新設の「V・drug岐阜県庁西店」（岐阜県岐阜市）では、医薬品・化粧品強化と併せて食品部門を拡充し、中部フーズ株式会社が店内製造・販売業務を担う惣菜売場や株式会社タチヤが運営する青果・精肉売場を設置しました。10月に移転新設した「V・drug高山中央店」（岐阜県高山市）でも惣菜売場を導入するとともに、脳・血管年齢や基礎代謝を測るヘルスチェック・コーナーの設置や化粧品売場の充実を図りました。また、オペレーショ

ンの効率化に向けて、「V・drug長久手南店」（愛知県長久手市）、「V・drug可児川合店」（岐阜県可児市）を改装して販促策をEDLP（エブリデイ・ロー・プライス）に変更し、自動発注の拡大や機能が重複する商品の削減を進めたところ、商品管理に係る作業を大幅に削減できたため、同様の変更を計9店舗に拡大しております。

既存店の更なる伸張を目指して、当第3四半期より価格政策の見直しを図り、地域別の価格設定や売れ筋商品のEDLP化を進めました。好調に推移してきた調剤や化粧品に加え、食品部門が高い伸びを示し、中部薬品株式会社の既存店売上高は前年同四半期比で3.9%増加しました。前期から当期にかけて開設した店舗も寄与しましたが、増加した人件費や新店開業費用を吸収できず、増収減益となりました。

<ホームセンター(HC)事業>

HC事業の営業収益は414億34百万円（前年同四半期比6.9%増）、営業利益は20億69百万円（前年同四半期比1.2%増）となりました。同事業では、建築資材や農業資材・園芸を拡充して専門性を追求するとともに、「地域一番店」を目指して、自動車タイヤ交換やペット等の「暮らし」を支えるカテゴリーを強化しました。平成29年4月、静岡県初進出となる「HCバロー浜松浜北店」（静岡県浜松市浜北区）を開設し、当第3四半期末現在の店舗数は36店舗となりました。同店の商圈特性から、アウトドア・レジャー用品を強化カテゴリーとし、新たな品揃え・展開手法を他店舗へも移植しました。また、自動車タイヤの取付け・保管サービス「タイヤ市場」は、改装を機に導入した「HCバロー久居インター店」（三重県津市）、「HCバロー小牧岩崎店」（愛知県小牧市）、「HCバローミタス伊勢店」（三重県伊勢市）を含む計11店舗に拡大しております。

同事業におきましては、建築資材や農業資材・園芸に加えて、上記の強化部門が好調に推移し、HCバローの既存店売上高は前年同四半期比で3.4%増加しました。前期から当期に開設した店舗も寄与したほか、主要部門で売上総利益率の改善が進み、増収増益となりました。

<スポーツクラブ事業>

スポーツクラブ事業の営業収益は85億2百万円（前年同四半期比8.7%増）、営業利益は5億68百万円（前年同四半期比9.5%増）となりました。同事業につきましては、低投資かつ月会費を抑えたフィットネスジム「Will_G（ウィルジー）」の出店を加速するとともに、フランチャイズ（FC）運営にも本格参入し、「アクトスWill_Gカリブ梅島」（東京都足立区）など計17店舗を新設（うちFC運営は3店舗）、1店舗を閉鎖したほか、既存1店舗をFC運営へ転換し、当第3四半期末現在の店舗数は91店舗（うちFC運営は6店舗）となりました。新設の3店舗では現金を扱わない「キャッシュレス」方式の運営に取り組むなど、フロント業務の更なる簡素化を図っております。同事業は、会員数の増加やスタッフがサポートするストレッチング等の有料プログラムの伸張により、増収増益を確保しました。

<流通関連事業>

流通関連事業の営業収益は73億50百万円（前年同四半期比0.3%減）、営業利益は30億28百万円（前年同四半期比4.9%増）となりました。物流、資材卸売、設備メンテナンスなど、流通に関わる事業に携わるグループ企業では、経費削減や環境負荷低減に繋がる設備導入を進めるとともに、規模拡大に対応するためのインフラの改善やサービスレベルの維持向上に努めました。物流事業においては、これまで「一宮物流センター」（愛知県一宮市）が愛知県西部及び周辺地域のSM及びドラッグストアに対する物流業務を担っていましたが、ドラッグストア事業の中長期的な成長を支えるため、平成29年11月、「中部薬品木曽川物流センター」（愛知県一宮市）を新設し、同事業の物流業務を移管しました。

<その他の事業>

その他の事業の営業収益は47億74百万円（前年同四半期比4.2%減）、営業利益は6億94百万円（前年同四半期比29.6%減）となりました。同事業には、ペットショップ事業、衣料品等の販売業及び保険代理店などが含まれております。ペットショップ事業においては、ペットの美と健康をサポートする新たな業態として、平成29年4月に「ペットフォレスト+C（プラスシー）町田金森店」（東京都町田市）、「同センター南店」（神奈川県横浜市都筑区）を開設し、当第3四半期末現在の店舗数は21店舗となりました。

組織基盤の強化につきましては、労務コンプライアンスの徹底を図るとともに、「働きやすい会社」の実現に向け

て、平成29年7月、当社を含むグループ企業4社に勤務する社員（管理職を除く）を対象に、「勤務地選択制度」を導入いたしました。また9月には、多様な人材の活躍支援の一環として、当社可児事務所（岐阜県可児市）に企業内保育所「スマイルネストバロー広見保育園」を併設しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ237億58百万円増加し、2,932億47百万円となりました。これは主に現金及び預金81億66百万円、たな卸資産32億86百万円及び有形固定資産104億78百万円の増加によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ182億59百万円増加し、1,800億20百万円となりました。これは主に、買掛金93億円及び借入金54億58百万円の増加によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ54億99百万円増加し、1,132億27百万円となり、自己資本比率は38.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の業績につきましては、平成29年5月9日決算発表時の連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,818	22,984
受取手形及び売掛金	7,241	9,147
商品及び製品	33,911	37,059
原材料及び貯蔵品	507	646
その他	12,574	10,298
貸倒引当金	△7	△5
流動資産合計	69,045	80,131
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	95,485	104,285
土地	38,556	39,177
その他(純額)	21,655	22,712
有形固定資産合計	155,697	166,176
無形固定資産		
のれん	751	759
その他	7,650	8,217
無形固定資産合計	8,402	8,977
投資その他の資産		
差入保証金	25,830	27,052
その他	10,732	11,146
貸倒引当金	△219	△236
投資その他の資産合計	36,343	37,961
固定資産合計	200,443	213,115
資産合計	269,488	293,247

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	36,718	46,018
短期借入金	34,632	31,390
未払法人税等	2,951	1,235
賞与引当金	2,531	951
引当金	1,018	1,256
資産除去債務	3	35
その他	17,165	21,643
流動負債合計	95,020	102,532
固定負債		
社債	10,060	10,040
長期借入金	31,512	40,212
引当金	868	454
退職給付に係る負債	3,049	3,454
資産除去債務	5,625	6,363
その他	15,624	16,962
固定負債合計	66,740	77,487
負債合計	161,761	180,020
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,916	11,916
資本剰余金	12,722	12,799
利益剰余金	84,442	89,914
自己株式	△2,558	△2,621
株主資本合計	106,522	112,009
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	364	436
繰延ヘッジ損益	—	2
為替換算調整勘定	139	101
退職給付に係る調整累計額	30	△95
その他の包括利益累計額合計	534	445
新株予約権	96	115
非支配株主持分	573	655
純資産合計	107,727	113,227
負債純資産合計	269,488	293,247

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	381,637	398,628
売上原価	288,368	300,166
売上総利益	93,269	98,461
営業収入	13,842	14,918
営業総利益	107,111	113,380
販売費及び一般管理費	95,203	102,263
営業利益	11,907	11,117
営業外収益		
受取利息	83	84
受取配当金	32	19
持分法による投資利益	48	—
受取事務手数料	702	752
受取賃貸料	474	507
その他	880	931
営業外収益合計	2,221	2,295
営業外費用		
支払利息	542	523
持分法による投資損失	—	29
不動産賃貸原価	381	388
その他	366	194
営業外費用合計	1,290	1,136
経常利益	12,839	12,276
特別利益		
固定資産売却益	20	10
投資有価証券売却益	—	87
店舗譲渡益	—	122
違約金収入	11	65
その他	2	110
特別利益合計	34	395
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	53	76
減損損失	10	140
店舗閉鎖損失	22	132
その他	152	187
特別損失合計	238	537
税金等調整前四半期純利益	12,635	12,134
法人税、住民税及び事業税	3,890	3,855
法人税等調整額	280	662
法人税等合計	4,170	4,517
四半期純利益	8,464	7,617
非支配株主に帰属する四半期純利益	18	42
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,446	7,574

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	8,464	7,617
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	99	59
繰延ヘッジ損益	23	2
為替換算調整勘定	18	△75
退職給付に係る調整額	2	△125
持分法適用会社に対する持分相当額	1	0
その他の包括利益合計	144	△138
四半期包括利益	8,608	7,478
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,581	7,485
非支配株主に係る四半期包括利益	27	△7

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	12,635	12,134
減価償却費	9,616	10,261
減損損失	10	140
のれん償却額	114	135
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△55	△3
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	191	222
受取利息及び受取配当金	△115	△102
支払利息	542	523
持分法による投資損益(△は益)	△48	29
固定資産除却損	53	76
売上債権の増減額(△は増加)	△2,160	△1,781
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,953	△3,153
仕入債務の増減額(△は減少)	7,951	9,191
その他	4,159	4,503
小計	27,942	32,176
利息及び配当金の受取額	41	39
利息の支払額	△520	△506
法人税等の支払額	△6,081	△5,956
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,381	25,753
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,071	△17,242
無形固定資産の取得による支出	△640	△1,021
差入保証金の差入による支出	△1,284	△1,748
差入保証金の回収による収入	785	652
預り保証金の受入による収入	538	501
預り保証金の返還による支出	△264	△260
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△438	△195
その他	92	△74
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,282	△19,388
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△16	△71
長期借入れによる収入	10,570	19,883
長期借入金の返済による支出	△10,094	△14,671
社債の発行による収入	9,947	—
社債の償還による支出	△7,020	△20
配当金の支払額	△1,920	△2,118
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△17	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	34
その他	△1,019	△1,181
財務活動によるキャッシュ・フロー	430	1,854
現金及び現金同等物に係る換算差額	△48	△144
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	7,481	8,075
現金及び現金同等物の期首残高	17,103	14,659
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,585	22,734

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	スーパー マーケット(SM) 事業	ドラッグ ストア事 業	ホームセ ンター(H C)事業	スポーツ クラブ事 業	流通関連 事業	計		
営業収益								
外部顧客への営業収益	255,717	80,827	38,755	7,823	7,369	390,493	4,985	395,479
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	2,917	55	382	1	23,602	26,958	1,326	28,285
計	258,635	80,882	39,138	7,824	30,972	417,452	6,312	423,765
セグメント利益	7,187	1,855	2,045	518	2,885	14,494	987	15,481

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットショップの営業、衣料品等の販売業及び保険代理店等であります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	14,494
「その他」の区分の利益	987
セグメント間取引消去	△2,149
全社費用(注)	△1,423
四半期連結損益計算書の営業利益	11,907

(注) 全社費用は、主に関係会社からの配当収入及び報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第2四半期連結会計期間において「スーパーマーケット(SM)事業」セグメントでは、株式会社公正屋の全ての株式を取得し、連結子会社としております。なお、当該事象によるのれんの増加額は573百万円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	スーパー マーケット (SM) 事業	ドラッグ ストア事 業	ホームセ ンター(H C)事業	スポーツ クラブ事 業	流通関連 事業	計		
営業収益								
外部顧客への営業収益	262,880	88,603	41,434	8,502	7,350	408,772	4,774	413,546
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	3,850	114	408	0	25,050	29,424	1,578	31,002
計	266,730	88,718	41,843	8,503	32,400	438,196	6,352	444,549
セグメント利益	6,799	1,742	2,069	568	3,028	14,208	694	14,903

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットショップの営業、衣料品等の販売業及び保険代理店等であります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	14,208
「その他」の区分の利益	694
セグメント間取引消去	△1,397
全社費用(注)	△2,388
四半期連結損益計算書の営業利益	11,117

(注) 全社費用は、主に関係会社からの配当収入及び報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間において「スーパーマーケット(SM)事業」及び「ドラッグストア事業」セグメントでは、閉鎖が予定されている店舗等について、120百万円及び19百万円の減損損失を計上しております。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
<p>(役員退職慰労金制度の廃止)</p> <p>当社の役員退職慰労金制度につきましては、従来、役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しておりましたが、平成29年5月9日開催の取締役会において、平成29年6月29日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、同株主総会において役員退職慰労金の打切り支給について承認可決されました。</p> <p>これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給額の未払分530百万円を「長期未払金」として固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、一部の連結子会社については引き続き、役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を固定負債の「引当金」として計上しております。</p> <p>(役員向け株式交付信託の導入)</p> <p>当社は、平成29年6月29日開催の定時株主総会決議に基づき、平成29年8月24日より、当社取締役(社外取締役及び監査等委員である取締役を除く)に対する株式報酬制度(以下「本制度」という)を導入しております。</p> <p>(1)取引の概要</p> <p>本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託が当社株式を取得し、当社が各取締役に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が信託を通じて各取締役に對して交付されるという株式報酬制度です。また、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時です。なお、当初設定する本制度の対象期間は、平成30年3月末日で終了する事業年度から平成34年3月末日で終了する事業年度までの5年間です。</p> <p>(2)信託に残存する自社の株式</p> <p>信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第3四半期連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、223百万円、88,000株です。</p>